# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年６月29日 |
| 【事業年度】 | 第28期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日) |
| 【会社名】 | レック株式会社(旧会社名　スルガ株式会社) |
| 【英訳名】 | LEC,INC.(旧英訳名　SURUGA CO.,LTD.) |

(注) 平成21年６月26日開催の第27回定時株主総会の決議により、平成21年10月１日をもって当社商号を「スルガ株式会社(英訳名SURUGA CO.,LTD.)」から「レック株式会社(英訳名LEC,INC.)」へ変更いたしました。

| | |
|---|---|
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　青　木　光　男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号 |

(平成21年10月１日から本店所在地　静岡県榛原郡吉田町川尻3308番地が上記のように移転しております。)

| | |
|---|---|
| 【電話番号】 | 03－5847－0600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長　　増　田　英　生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号 |
| 【電話番号】 | 03－5847－0600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長　　増　田　英　生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成18年３月 | 平成19年３月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 |
| 売上高 | (百万円) | 17,151 | 18,164 | 18,897 | 19,081 | 20,606 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,386 | 2,182 | 1,480 | 581 | 1,230 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,482 | 1,315 | 745 | 282 | 804 |
| 純資産額 | (百万円) | 16,651 | 17,852 | 18,107 | 17,848 | 18,116 |
| 総資産額 | (百万円) | 19,574 | 20,259 | 20,143 | 20,856 | 23,428 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 2,313.08 | 2,436.21 | 2,467.13 | 2,429.35 | 2,464.65 |
| １株当たり当期純利益金額 | (円) | 201.03 | 183.15 | 103.81 | 39.32 | 110.65 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 85.1 | 86.4 | 88.0 | 83.7 | 77.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.2 | 7.7 | 4.2 | 1.6 | 4.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 18.5 | 14.3 | 12.5 | 23.6 | 15.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,908 | 445 | 981 | 1,150 | 1,487 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △1,059 | △2,114 | 416 | △1,917 | △1,327 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △304 | △174 | △356 | △584 | 926 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 4,900 | 3,055 | 4,092 | 2,932 | 4,013 |
| 従業員数 | (名) | 266<br>(81) | 276<br>(91) | 300<br>(109) | 332<br>(102) | 430<br>(134) |

(注) 1 第24期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
第25期より潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 従業員数は、就業人員であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
6 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成18年３月 | 平成19年３月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 |
| 売上高 | (百万円) | 9,827 | 9,890 | 10,028 | 9,378 | 15,108 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,704 | 1,383 | 708 | 311 | 991 |
| 当期純利益 | (百万円) | 1,044 | 761 | 158 | 172 | 3,409 |
| 資本金 | (百万円) | 4,403 | 4,403 | 4,403 | 4,403 | 4,403 |
| 発行済株式総数 | (株) | 7,222,835 | 7,222,835 | 7,222,835 | 7,222,835 | 7,391,335 |
| 純資産額 | (百万円) | 15,588 | 15,890 | 15,534 | 15,254 | 18,508 |
| 総資産額 | (百万円) | 16,408 | 16,649 | 16,235 | 16,059 | 23,448 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 2,165.93 | 2,212.52 | 2,162.90 | 2,123.91 | 2,517.99 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり中間配当額) | (円)<br>(円) | 50.00<br>(―) | 50.00<br>(―) | 50.00<br>(―) | 40.00<br>(―) | 40.00<br>(20.00) |
| １株当たり当期純利益金額 | (円) | 140.92 | 106.00 | 22.06 | 23.95 | 469.29 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 95.0 | 95.4 | 95.7 | 95.0 | 78.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.9 | 4.8 | 1.0 | 1.1 | 20.1 |
| 株価収益率 | (倍) | 26.4 | 24.8 | 58.9 | 38.9 | 3.5 |
| 配当性向 | (%) | 35.5 | 47.2 | 226.6 | 167.0 | 8.5 |
| 従業員数 | (名) | 123<br>(55) | 128<br>(56) | 143<br>(58) | 168<br>(61) | 339<br>(132) |

(注) 1 第24期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
第25期より潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 従業員数は、就業人員であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 第27期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
7 第28期において、連結子会社であったレック㈱を平成21年10月１日付にて吸収合併しております。

## ２ 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|---|---|
| 昭和58年３月 | 静岡県藤枝市に駿河工業株式会社を設立、同地に本社及び水守工場を設置、日用雑貨の生産を開始。 |
| 昭和60年12月 | 静岡県藤枝市に青南町工場(現　テクニカルセンター)を設置。 |
| 昭和62年８月 | 株式会社駿河中央研究所(現　アイデア株式会社)を子会社として設立し、当社企画研究開発部門を移管。(平成４年10月に企画研究開発部門を当社内に再移管。) |
| 平成元年４月 | 静岡県榛原郡吉田町大幡に吉田倉庫(現　大幡倉庫)を設置。 |
| 平成３年３月 | 株式会社サンリオよりサンリオキャラクターの版権の購入を開始。 |
| 平成４年１月 | スルガ株式会社に商号変更。<br>静岡県榛原郡吉田町大幡に本社事務所(現　大幡倉庫)を移転。 |
| 平成５年３月 | 静岡県志太郡大井川町(現　静岡県焼津市)に大井川資材センター(現　大井川倉庫)を設置。 |
| 平成８年６月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。 |
| 平成９年７月 | 本社事務所を静岡県榛原郡吉田町大幡から静岡県榛原郡吉田町川尻に移転し、本店所在地も静岡県榛原郡吉田町川尻に変更。 |
| 平成13年３月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成15年３月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替え。 |
| 平成15年９月 | レック株式会社(以下、旧レック株式会社という。)の全株式を取得し連結子会社とする。 |
| 平成18年７月 | 堀田敷物株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。 |
| 平成20年10月 | 上海駿河日用塑料制品有限公司(現　上海駿河日用品有限公司)の第三者割当増資を引き受け連結子会社とする。 |
| 平成21年１月 | 香川県三豊市に四国工場を設置。 |
| 平成21年４月 | 旧レック株式会社が利克(寧波)日用品有限公司を設立し連結子会社とする。 |
| 平成21年10月 | 旧レック株式会社を吸収合併し、商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更、本社・本店所在地を静岡県榛原郡吉田町より東京都中央区に変更。<br>プラマイゼロ株式会社の全株式を取得し連結子会社とする。 |

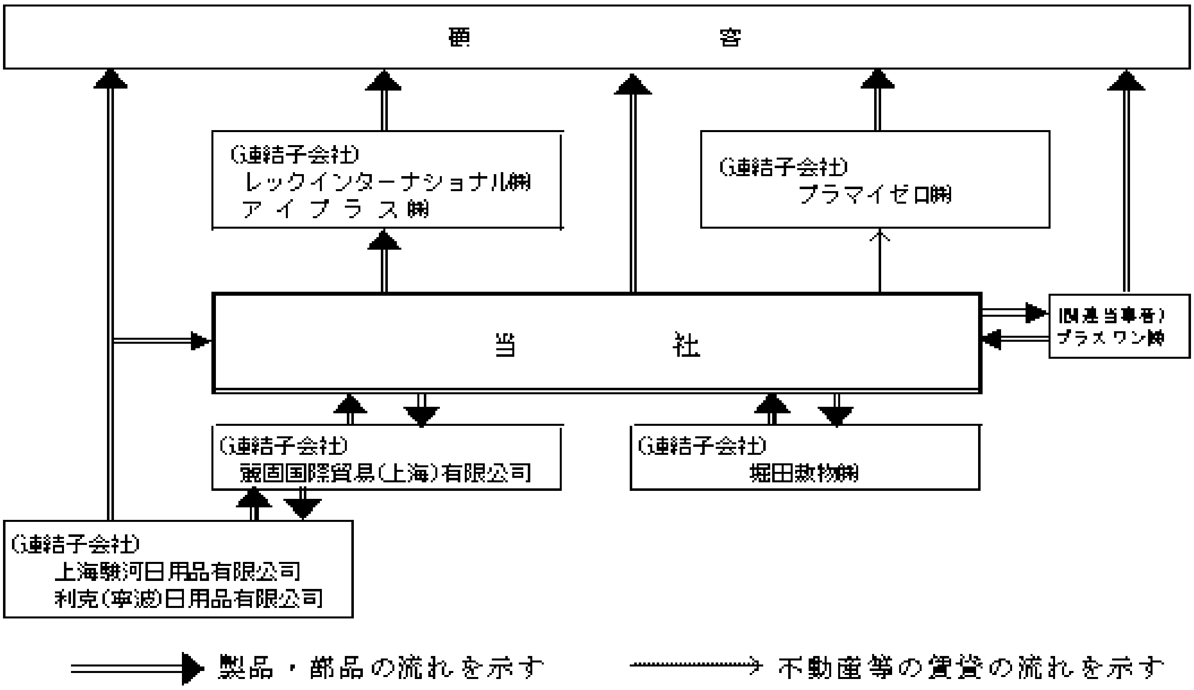
## ３ 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社９社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業区分の方法につきましては、日用雑貨衣料品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当グループの事業は、平成21年10月１日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しており、当連結会計年度より事業部門別の記載は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。




連結子会社であったレック㈱は、平成21年10月１日付で当社に吸収合併されました。また、㈱センシーズは平成21年12月18日付で清算結了いたしました。

なお、関連当事者であるプラスワン㈱とは、日用雑貨品の売買取引を行っております。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 | | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | |
| (連結子会社)<br>上海駿河日用品有限公司(注) 2 | 中華人民共和国上海市 | 千US$<br>17,800 | 日用雑貨衣料品事業 | 100.0 | ― | 当社製品を製造しております。<br>役員の兼任　6名 |
| (連結子会社)<br>利克(寧波)日用品有限公司 | 中華人民共和国浙江省寧波市 | 千US$<br>2,800 | 日用雑貨衣料品事業 | 100.0 | ― | 当社製品を製造しております。<br>役員の兼任　1名 |
| (連結子会社)<br>プラマイゼロ㈱ | 東京都中央区 | 100 | その他の事業 | 100.0 | ― | 当社より事務所を賃借しております。<br>資金援助及び債務保証あり。<br>役員の兼任　7名 |
| (連結子会社)<br>堀田敷物㈱ | 静岡県榛原郡吉田町 | 40 | 日用雑貨衣料品事業 | 100.0 | ― | 当社製品を製造しております。<br>役員の兼任　4名 |
| (連結子会社)<br>麗固国際貿易(上海)有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 千US$<br>310 | 日用雑貨衣料品事業 | 100.0 | ― | 関係会社の製品を当社へ販売しております。<br>役員の兼任　3名 |
| (連結子会社)<br>アイプラス㈱ | 東京都中央区 | 10 | 日用雑貨衣料品事業 | 100.0 | ― | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任　3名 |
| (連結子会社)<br>レックインターナショナル㈱ | 東京都中央区 | 10 | 日用雑貨衣料品事業 | 100.0 | ― | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任　1名 |

(注) 1　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　特定子会社であります。
3　有価証券報告書等を提出している会社はありません。
4　連結子会社であったレック㈱は、平成21年10月1日付で当社に吸収合併されました。
5　㈱センシーズは平成21年12月18日付で清算結了いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 日用雑貨衣料品事業 | 412(132) |
| その他の事業 | 18(　2) |
| 合計 | 430(134) |

(注) 1　従業員数は、就業人員であります。
2　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3　前連結会計年度末に比べ従業員が98名増加しておりますが、これは上海駿河日用品有限公司の稼動に伴う採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---|---|---|---|
| 339(132) | 37.1 | 10.1 | 5,678 |

(注) 1　従業員数は、就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4　前事業年度末に比べ従業員が171名、臨時従業員が71名増加しておりますが、これは平成21年10月１日付で連結子会社であったレック㈱を吸収合併し、同社の従業員を継承したこと等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に向かい各国の経済状況の回復を背景に持ち直しつつあるものの、設備投資の減少、高失業率及び所得情勢の悪化等により、依然として厳しい状況で推移しております。

一部業界においては経済対策の効果により個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、当グループの属する日用雑貨品業界におきましては、消費者の節約志向による買い控えや価格訴求が強まったことによるデフレ状況が続いており、メーカーのおかれた経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、当連結会計年度よりレックブランド及び製品の知名度向上を目的にテレビＣＭを開始するなど従来にない規模での広報活動を展開し、また、当連結会計年度より本格的に販売開始した紙衛生用品の拡販等に努め、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は206億6百万円(前年同期比8.0％増)となり、為替が円高で推移したこと及び徹底したコスト削減を図ったこと等から営業利益は10億97百万円(前年同期比143.0％増)、経常利益は12億30百万円(前年同期比111.8％増)、当期純利益は8億4百万円(前年同期比184.7％増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

当グループの事業は、平成21年10月１日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しております。

これに伴い、事業部門区分を品目別区分に変更するとともに、前連結会計年度の売上高を全て新たな品目別区分により算出して前年同期比較をしております。

当連結会計年度におきましては、キッチン用品を除く各品目において前年同期実績を上回ることができました。特に、清掃用品はフロアー・カーペット清掃用品が好調に推移したこと、ベビー・キッズ用品はおしりふき等の紙衛生用品を当連結会計年度より本格的に販売開始したことから対前年同期比で大幅な伸びとなりました。なお、当連結会計年度よりデザイン家電・雑貨を取扱うプラマイゼロ㈱が連結子会社となりましたが、当該売上は「その他」に含まれております。

| 品目の名称 | 前連結会計年度(百万円) | 当連結会計年度(百万円) | 前年同期比(％) |
|---|---|---|---|
| 収納・インテリア用品 | 3,179 | 3,286 | ＋3.4 |
| サニタリー用品 | 4,001 | 4,196 | ＋4.9 |
| 洗濯用品 | 2,341 | 2,369 | ＋1.2 |
| 清掃用品 | 2,038 | 2,425 | ＋18.9 |
| キッチン用品 | 3,136 | 3,010 | △4.0 |
| ベビー・キッズ用品 | 1,139 | 1,450 | ＋27.3 |
| その他 | 3,243 | 3,867 | ＋19.2 |
| 合計 | 19,081 | 20,606 | ＋8.0 |

**(2) キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加し、40億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は対前年同期比3億37百万円増の14億87百万円(前年同期比29.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億76百万円、減価償却費7億86百万円、棚卸資産の減少額2億86百万円、のれん償却額1億57百万円等による増加と、法人税等の支払額4億92百万円、売上債権の増加額4億29百万円及び仕入債務の減少額1億6百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は対前年同期比5億90百万円減の13億27百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入5億円、保険積立金の解約による収入1億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出7億47百万円、投資有価証券の取得による支出5億56百万円、有価証券の取得による支出5億円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は対前年同期比15億10百万円増の9億26百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入16億75百万円等による増加と、配当金の支払額4億29百万円、社債の償還による支出3億32百万円等による減少であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの事業は、平成21年10月１日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しております。

これに伴い、事業部門区分を品目別区分に変更するとともに、前連結会計年度の生産実績及び販売実績を全て新たな品目別区分により算出して前年同期比較をしております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目の名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 収納・インテリア用品 | 3,269 | △3.2 |
| サニタリー用品 | 4,205 | ＋4.3 |
| 洗濯用品 | 2,288 | △3.9 |
| 清掃用品 | 2,376 | ＋14.5 |
| キッチン用品 | 2,885 | △7.6 |
| ベビー・キッズ用品 | 1,657 | ＋41.0 |
| その他 | 4,068 | ＋39.3 |
| 合計 | 20,751 | ＋8.7 |

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目の名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 収納・インテリア用品 | 3,286 | ＋3.4 |
| サニタリー用品 | 4,196 | ＋4.9 |
| 洗濯用品 | 2,369 | ＋1.2 |
| 清掃用品 | 2,425 | ＋18.9 |
| キッチン用品 | 3,010 | △4.0 |
| ベビー・キッズ用品 | 1,450 | ＋27.3 |
| その他 | 3,867 | ＋19.2 |
| 合計 | 20,606 | ＋8.0 |

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| ㈱大創産業 | 4,619 | 24.2 | 4,845 | 23.5 |

## ３ 【対処すべき課題】

(1) 事業展開、合併及び組織体制について

今後の日用雑貨品業界は、早期の景気回復が見込めない経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループでは当業界における№．１企業を目指し、業容拡大の速度を合理的に加速させるべく平成21年10月１日付で当社(旧スルガ㈱)と連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)が合併いたしました。合併による諸コスト削減を図るとともに、今まで培ってまいりました各々の特性・能力のコラボレーションにより、当グループの強みである新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

広告宣伝につきましては、引き続きテレビＣＭ等に対する投資を積極的に行い、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

生産につきましては、前連結会計年度から稼動いたしました四国工場の稼働率は徐々に向上しており、品質及び納期面での利点を生かし、得意先に対して更に既存製品を浸透させるとともに新製品開発に注力し、販売の拡大及び工場の稼働率アップを図ってまいります。また、中国製造子会社の生産体制も更に充実させ、生産能力の拡大及び生産性の向上に努めてまいります。

また、当グループでは、当社(旧スルガ㈱)と旧レック㈱が合併いたしましたが、販売をはじめとする各システム等が異なっており、現在も併用しております。この合併によるシナジー効果を早期に最大化するため、これらの統合を早期に実現させるべく努めてまいります。

なお、内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉としては、「商品企画開発力」があり多くの知的所有権を保有しておりますが、当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な抵抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 具体的な取組み

当社は、平成18年５月２日開催の取締役会決議にて「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「旧プラン」という。)の導入を決議し継続してまいりましたが、平成21年６月30日をもって有効期間が満了することから、情勢の変化や金融商品取引法の関連法令の改正等を踏まえ、旧プランを一部変更し、平成21年６月26日開催の第27回定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」(以下、「本プラン」という。)の継続を決定しております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者(以下、併せて「大規模買付者等」という。)に対して、当該大規模買付者等及び大規模買付行為に関する情報の提供を求め、第三者委員会による勧告等を最大限尊重して、当該大規模買付行為について評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続きであります。

本プランは、当社が発行する株式等について、(a)保有者及びその共同保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(b)公開買付後の公開買付者の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付を対象としております。また、大規模買付者等に対し、事前に大規模買付者等の概要、買付目的、経営方針等に関する必要かつ十分な情報及び本プランに定められた手続きを遵守する旨の誓約を明示した書面等を当社取締役会に提出することを求め、当社取締役会が必要かつ十分な情報を入手後、当該大規模買付行為に対する評価・検討等を適切に行うための一定の期間を設定(以下、「取締役会評価期間」という。)し、取締役会評価期間終了日までに当社取締役会としての意見を公表するものとしております。なお、大規模買付者等は、取締役会評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとしております。

本プランの手続きが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があることといたしました。また、大規模買付行為に対して取締役会が発動する対抗措置の合理性・公正性を担保するため第三者委員会を設置しております。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、前記②記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも基本方針に沿うものであります。

なお、本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、対抗措置を発動する場合には必ず第三者委員会の判断を経ることが定められており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年６月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 中国における生産体制について

当グループでは、コスト削減のため生産は主として中国の協力工場及び製造子会社にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

上記「(1)中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建で行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、日用雑貨品の分野で実用品をより良く、より安く、よりアイデア溢れる製品として、より多くの人に夢のある製品を供給したいと考え、そのために売れ筋の情報をスピーディーに分析し、今までに蓄積したアイデア、技術を基に新しい切り口で消費者に製品を提供するよう開発部門を設置し、研究開発体制を充実させております。

研究開発体制は、開発部門を本社及び静岡開発部に置き、企画開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、7億47百万円であり、主要な開発成果としては、四国工場生産品である赤ちゃんのおしりふき及び除菌ウェットティッシュ等の消耗衛生用品、トイレクリーナー等の消耗掃除用品、キャラクター製品及びマグ・哺乳瓶等のベビー・キッズ用品があります。

当グループの事業は、平成21年10月１日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しており、事業部門別の記載はしておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ25億71百万円増加し、234億28百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、146億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億81百万円、受取手形及び売掛金の増加6億9百万円及び繰延税金資産の増加1億92百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、87億56百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加6億75百万円であり、主な減少はのれんの償却等による無形固定資産の減少1億74百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億3百万円増加し、53億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加し、26億85百万円となりました。これは主に、一年内償還予定の社債が増加したことによるその他流動負債の増加4億68百万円、未払法人税等の増加2億58百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し、26億25百万円となりました。これは主に、社債の増加10億56百万円、プラマイゼロ㈱の株式取得及び連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)の合併による負ののれんの増加3億90百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、181億16百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3億73百万円、旧レック㈱の合併に伴い株式を新規発行したことによる資本剰余金の増加1億59百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億54百万円であり、主な減少は当該合併による少数株主持分の減少4億円であります。

自己資本比率につきましては、上記要因により前連結会計年度に比べ6.3%低下し、77.3%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第２　事業の状況　１業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、四国工場の本格的な稼動開始により当該工場生産品であるサニタリー、清掃及びベビー・キッズ用品が売上増加に貢献したこと、当連結会計年度下期からテレビＣＭを開始したこと等からＣＭ放映製品だけでなく当社の知名度アップにより全般的に販売状況が好調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ15億25百万円増加し206億6百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

売上総利益は、売上高が伸長したことに加え、為替が円高で推移したこと、原材料価格が安定して推移したこと及び全社的に経費削減に努めたこと等の要因により売上総利益率が2.9%上昇したことから、前連結会計年度に比べ10億74百万円増加し70億76百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

営業利益は、テレビＣＭ等の広告宣伝活動を積極的に行ったため当該費用が増加したこと、従業員の増加に伴い労務費が増加したこと及びのれん償却額が増加したこと等により販売費及び一般管理費が7.7%増加しましたが、上記のとおり売上総利益が増加したことから、前連結会計年度に比べ6億46百万円増加し10億97百万円(前年同期比143.0%増)となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことに加え、負ののれん償却額が減少しましたが、為替が円高で推移し為替差益が発生したこと及び助成金収入が発生したこと等により営業外収益が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ6億49百万円増加し12億30百万円(前年同期比111.8%増)となりました。

当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、企業誘致助成金が発生したこと等により特別利益が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ5億21百万円増加し8億4百万円(前年同期比184.7%増)となりました。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産の内製化を進めており、主に生産能力の増強を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は8億7百万円であり、その主なものは四国工場の生産能力増強・用地拡張3億56百万円及び新製品等のための金型製作1億99百万円であります。

なお、当グループの事業は、平成21年10月１日付の合併を機に営業体制の強化・合理化を目的として、事業体制を従来の市場を軸とした体制から製品を軸とした体制へ変更しており、事業部門別の記載はしておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年３月31日現在

| 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社事務所・東京支店<br>(注) ６<br>(東京都中央区) | 日用雑貨衣料品事業 | 本社・開発・営業設備 | 15 | 0 | ― | 14 | 30 | 135<br>[9] |
| プランニング事業部事務所 (注) ６<br>(静岡県榛原郡吉田町) | 日用雑貨衣料品事業 | 事務設備 | 82 | 7 | 23<br>(342.00)<br><2,675.40> | 8 | 121 | 39<br>[1] |
| 富士裾野工場<br>(注) ６、７<br>(静岡県裾野市) | 日用雑貨衣料品事業 | 生産・物流設備 | 304 | 21 | 775<br>(42,491.71) | 5 | 1,107 | 10<br>[70] |
| 大阪支店 (注) ６<br>(大阪府吹田市) | 日用雑貨衣料品事業 | 営業設備 | 6 | 2 | ― | 1 | 9 | 19<br>[1] |
| 静岡開発部 (注) ８<br>(静岡県静岡市駿河区) | 日用雑貨衣料品事業 | 開発設備 | 3 | 1 | ― | 3 | 7 | 30<br>[1] |
| 第一倉庫<br>(静岡県榛原郡吉田町) | 日用雑貨衣料品事業 | 物流設備 | 403 | 1 | ―<br><14,918.84> | 15 | 419 | 16<br>[65] |
| 第二倉庫<br>(静岡県榛原郡吉田町) | 日用雑貨衣料品事業 | 物流設備 | 4 | 0 | ―<br><6,805.77> | 4 | 10 | 7<br>[20] |
| 大井川倉庫<br>(静岡県焼津市) | 日用雑貨衣料品事業 | 物流設備 | 4 | 0 | ―<br><3,432.00> | 4 | 9 | 5<br>[3] |
| 四国工場<br>(香川県三豊市) | 日用雑貨衣料品事業 | 生産設備 | 565 | 772 | 423<br>(34,440.66) | 15 | 1,777 | 32<br>[15] |
| 上海事務所<br>(中華人民共和国上海市) | 日用雑貨衣料品事業 | 調達事務所 | 47 | 3 | ― | 0 | 51 | 7 |
| テクニカルセンター<br>(注) ６<br>(静岡県藤枝市) | 日用雑貨衣料品事業 | 生産設備 | 30 | 46 | 119<br>(1,851.76) | 3 | 199 | 2<br>[3] |
| 協力工場<br>(静岡県榛原郡吉田町他) | 日用雑貨衣料品事業 | 貸与生産設備 | ― | 86 | ― | 168 | 254 | ― |

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
２ 上記中土地欄の〈外書〉は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
３ 上記中従業員数欄の［外書］は、臨時従業員の在籍者数であります。
４ 貸与生産設備は、プラスチック部品生産等のため仕入先に貸与している機械装置及び金型等の状況を記載しており、主な貸与先はシーク㈱(静岡県榛原郡吉田町)、㈲セイエイ(静岡県沼津市)であります。
５ 現在休止中の主要な設備はありません。
６ 平成21年10月１日付で連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)を吸収合併したことにより承継いたしました。また、同日付で定款上の本店所在地を静岡県榛原郡吉田町から東京都中央区に変更したことにより、従来の本社事務所をプランニング事業部事務所に名称変更しております。なお、当該合併により、当社(旧スルガ㈱)の東京営業所、大阪営業所及び青南町工場は旧レック㈱の東京支店、大阪支店及びテクニカルセンターにそれぞれ統合されました。
７ 富士裾野センターは、平成21年10月１日付で富士裾野工場に名称変更しております。
８ 中央研究所は、平成21年10月１日付で静岡開発部に名称変更しております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。なお、連結子会社であったレック㈱は、平成21年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

(3) 在外子会社

平成22年３月31日現在

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 上海駿河<br>日用品有限公司 | 本社倉庫工場<br>(中華人民共和国上海市) | 日用雑貨衣料品事業 | 本社・物流・生産設備 | 702 | 76 | <37,854.00> | 2 | 781 | 56 |

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2　上記中土地欄の〈外書〉は、連結会社以外からの賃借土地面積(㎡)であります。
3　現在休止中の主要な設備はありません。

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) | | | | |
| 提出会社 | 静岡工場<br>(静岡県榛原郡吉田町) | 日用雑貨衣料品事業 | 生産設備 | 700 | 36 | 自己資金 | 平成22年<br>6月 | 平成22年<br>12月 | 生産能力<br>5%増 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 28,891,340 |
| 計 | 28,891,340 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株)(平成22年３月31日) | 提出日現在発行数(株)(平成22年６月29日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 7,391,335 | 7,391,335 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,391,335 | 7,391,335 | ― | ― |

(注) １ 当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月１日をもって当社の連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)を吸収合併し、旧レック㈱の株式１株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発行済株式総数は168,500株増加し、7,391,335株となっております。
２ 当社は、平成21年10月１日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年10月１日 | 168 | 7,391 | ― | 4,403 | ― | 5,861 |

(注) １ 当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月１日をもって当社の連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)を吸収合併し、旧レック㈱の株式１株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発行済株式総数が168,500株増加しておりますが、資本金及び資本準備金に変動はありません。
２ 当社は、平成21年10月１日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 33 | 25 | 62 | 46 | 5 | 10,809 | 10,980 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 20,324 | 1,198 | 4,931 | 3,065 | 25 | 44,352 | 73,895 | 1,835 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 27.51 | 1.62 | 6.67 | 4.15 | 0.03 | 60.02 | 100.00 | ― |

(注) 自己株式40,686株は、個人その他に406単元、単元未満株式の状況に86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 689 | 9.32 |
| 青　木　光　男 | 東京都中央区 | 541 | 7.32 |
| 高　林　　　滋 | 静岡県周智郡森町 | 402 | 5.43 |
| 渡　邉　憲　一 | 静岡県藤枝市 | 402 | 5.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海１丁目８―11 | 348 | 4.70 |
| 株式会社静岡銀行<br>(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 静岡県静岡市葵区呉服町１―10<br>(東京都港区浜松町２丁目11―３) | 200 | 2.70 |
| 青　木　　　勇 | 兵庫県宝塚市 | 190 | 2.57 |
| レック従業員持株会 | 静岡県榛原郡吉田町川尻3308 | 152 | 2.05 |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内２―１―１<br>(東京都中央区晴海１丁目８―12<br>晴海アイランドトリトンスクエア<br>オフィスタワーＺ棟) | 104 | 1.40 |
| ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　380084<br>(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | 125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM<br>(東京都中央区月島４丁目16-13) | 101 | 1.37 |
| 計 | ― | 3,130 | 42.34 |

(注) フィデリティ投信株式会社から平成22年３月５日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年２月26日現在以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門４丁目３番１号<br>城山トラストタワー | 589 | 7.97 |

### (8) 【議決権の状況】

#### ① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 40,600 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,348,900 | 73,489 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,835 | ― | １単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,391,335 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 73,489 | ― |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>レック株式会社 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号 | 40,600 | ― | 40,600 | 0.54 |
| 計 | ― | 40,600 | ― | 40,600 | 0.54 |

(注) 当社は、平成21年10月１日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更し、本店所在地を東京都中央区日本橋浜町三丁目15番１号に移転しております。

### (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | ― | ― |
| 当期間における取得自己株式 | 33 | 53,295 |

(注)　当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 40,686 | ― | 40,719 | ― |

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## ３ 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

平成22年３月期の１株当たり期末配当金は、この基本方針に基づき当事業年度の業績を勘案し普通配当20円とすることを平成22年５月10日開催の取締役会で決定いたしました。既に実施済みの中間配当金１株当たり20円とあわせて、年間配当金は１株当たり40円となりました。

内部留保金につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 平成21年10月29日<br>取締役会決議 | 143 | 20 |
| 平成22年５月10日<br>取締役会決議 | 147 | 20 |

## ４ 【株価の推移】

### (1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成18年３月 | 平成19年３月 | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 |
| 最高(円) | 4,050 | 3,880 | 2,635 | 1,329 | 2,050 |
| 最低(円) | 2,465 | 2,125 | 1,288 | 825 | 921 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

### (2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成22年<br>１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 1,910 | 2,050 | 2,025 | 1,906 | 1,730 | 1,724 |
| 最低(円) | 1,365 | 1,714 | 1,750 | 1,535 | 1,573 | 1,600 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役社長<br>代表取締役 | 企業戦略<br>統轄本部長 | 青　木　光　男 | 昭和24年９月22日 | 昭和47年４月<br>昭和58年３月<br>平成15年９月<br>平成20年11月<br><br>平成20年11月<br><br>平成21年６月<br><br>平成21年６月<br>平成21年10月<br><br>平成21年10月<br><br>平成21年11月<br><br>平成21年12月 | ジェーアイシー㈱入社<br>当社設立　代表取締役社長<br>旧レック㈱代表取締役社長<br>レックインターナショナル㈱代表取締役社長(現任)<br>アイプラス㈱代表取締役社長(現任)<br>上海駿河日用品有限公司董事長(現任)<br>当社取締役<br>当社代表取締役社長兼企業戦略統轄本部長(現任)<br>プラマイゼロ㈱代表取締役社長(現任)<br>利克(寧波)日用品有限公司董事長(現任)<br>麗固国際貿易(上海)有限公司董事長(現任) | (注)２ | 541 |
| 取締役<br>副社長 | 製造本部長 | 渡　邉　憲　一 | 昭和27年１月24日 | 昭和49年９月<br>昭和58年３月<br>平成11年10月<br>平成16年６月<br>平成18年６月<br>平成18年６月<br><br>平成18年７月<br>平成21年10月 | ジェーアイシー㈱入社<br>当社設立　取締役製造部長<br>当社取締役製造本部長<br>当社専務取締役製造本部長<br>当社代表取締役社長兼製造本部長<br>セブンウェーヴ㈱(現アイデア㈱)代表取締役社長(現任)<br>堀田敷物㈱代表取締役社長(現任)<br>当社取締役副社長兼製造本部長(現任) | (注)２ | 402 |
| 専務取締役 | 営業本部長 | 青　木　　　勇 | 昭和29年７月８日 | 昭和56年11月<br>昭和58年３月<br>平成７年８月<br>平成11年10月<br>平成16年６月<br>平成18年６月 | バニヤンインポート㈱入社<br>当社設立　取締役<br>当社取締役営業第二部長<br>当社取締役営業本部営業部長<br>当社常務取締役<br>当社専務取締役営業本部長(現任) | (注)２ | 190 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 安　倍　正　美 | 昭和28年３月25日 | 昭和62年６月<br>平成３年４月<br>平成６年６月<br>平成６年11月<br>平成７年４月<br>平成11年10月<br>平成18年６月 | ㈱ビック東海常務取締役<br>当社入社<br>当社経営企画室長<br>当社取締役経営企画室長<br>当社取締役管理部長<br>当社取締役管理本部長<br>当社常務取締役管理本部長(現任) | (注)２ | 22 |
| 常務取締役 | 開発本部長 | 小　澤　一　壽 | 昭和31年１月18日 | 昭和62年８月<br><br>平成３年９月<br>平成３年９月<br>平成６年11月<br>平成11年10月<br>平成18年６月<br>平成21年10月 | ㈱駿河中央研究所(現アイデア㈱)入社<br>当社入社<br>当社企画部長<br>当社取締役企画部長<br>当社取締役企画本部長<br>当社常務取締役企画本部長<br>当社常務取締役開発本部長(現任) | (注)２ | 56 |
| 取締役 | 最高財務<br>責任者<br>経理部長 | 増　田　英　生 | 昭和40年３月22日 | 昭和63年４月<br>平成９年４月<br>平成12年１月<br>平成18年６月<br>平成20年７月 | スター精密㈱入社<br>当社入社<br>当社経理部長<br>当社取締役経理部長<br>当社取締役最高財務責任者兼経理部長(現任) | (注)２ | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | | 小　澤　輝久男 | 昭和33年７月22日 | 昭和58年９月<br>平成３年２月<br>平成３年５月<br>平成11年４月<br>平成12年６月<br>平成15年６月<br>平成20年６月 | 東海澱粉㈱入社<br>当社入社<br>当社海外事業課長<br>当社海外事業部長<br>当社取締役<br>当社監査役<br>当社取締役(現任) | (注)２ | 15 |
| 取締役 | | 浅　野　俊　之 | 昭和31年４月25日 | 昭和55年４月<br>昭和58年４月<br>平成16年２月<br>平成16年６月<br>平成18年６月<br>平成20年６月<br>平成22年６月 | ㈱ホンマチ入社<br>当社入社<br>当社営業本部長<br>当社取締役営業本部長<br>当社取締役<br>当社監査役<br>当社取締役(現任) | (注)２ | 42 |
| 常勤監査役 | | 熊　沢　隆　夫 | 昭和25年10月６日 | 昭和49年４月<br>平成12年６月<br><br>平成14年６月<br>平成15年６月<br>平成16年６月<br>平成22年６月 | ㈱静岡銀行入行<br>㈱静岡銀行事務統括部本店業務センター　センター長<br>財団法人静岡銀行協会　事務局長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社監査役(現任) | (注)３ | 5 |
| 監査役 | | 西　垣　　　明 | 昭和18年３月８日 | 平成元年４月<br>平成８年11月 | ㈱ユニオン産商設立　専務取締役<br>当社監査役(現任) | (注)４ | 13 |
| 監査役 | | 清　水　敏　允 | 昭和７年６月27日 | 平成15年４月<br>平成15年６月 | 神奈川大学名誉教授(現任)<br>当社監査役(現任) | (注)５ | 1 |
| 監査役 | | 瀬　口　宇　晴 | 昭和28年５月30日 | 昭和52年４月<br>昭和56年８月<br>平成10年12月<br><br>平成19年６月<br>平成21年６月 | 商工美術㈱入社<br>㈲アートビジネス入社<br>㈱ユーダッシュ設立　代表取締役社長(現任)<br>旧レック㈱監査役<br>当社監査役(現任) | (注)４ | 1 |
| 計 | | | | | | | 1,290 |

(注) 1　監査役西垣 明、清水敏允及び瀬口宇晴は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2　取締役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3　常勤監査役熊沢隆夫の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　監査役西垣 明及び瀬口宇晴の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役清水敏允の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6　専務取締役青木 勇は、取締役社長青木光男の弟であります。取締役小澤輝久男は、常務取締役小澤一壽の弟であります。取締役浅野俊之は、取締役社長青木光男の義弟であります。
7　連結子会社であったレック㈱(表中、旧レック㈱という。)は平成21年10月１日付で当社に吸収合併されました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

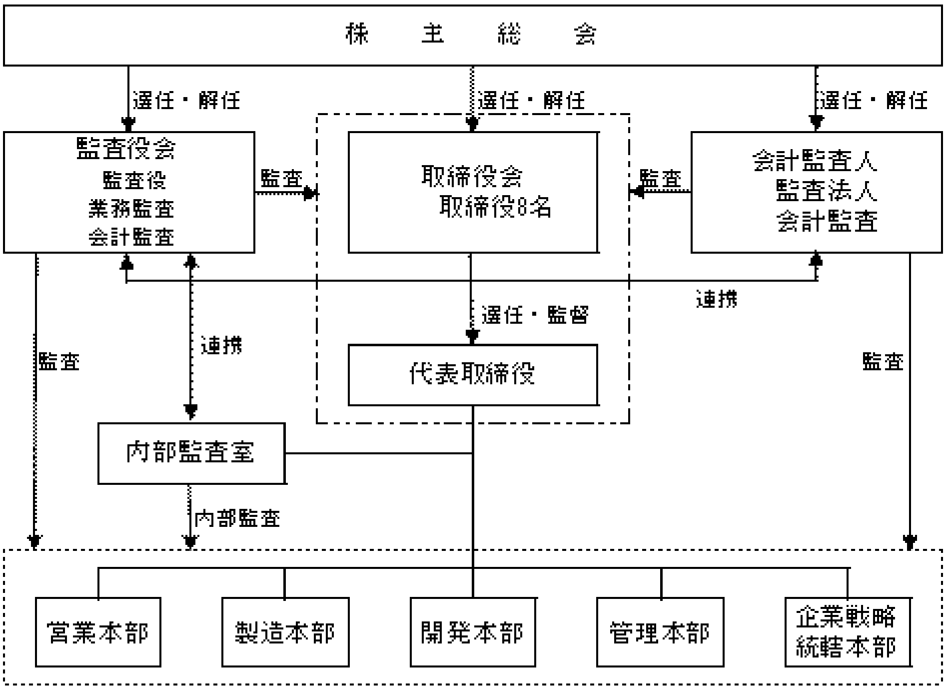
イ　会社の機関の基本説明及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役の定数は５名以内、有価証券報告書提出日(平成22年６月29日)現在監査役４名(うち社外監査役３名)で監査役会を構成しております。

取締役の定数は10名以内、有価証券報告書提出日(平成22年６月29日)現在取締役８名(うち社外取締役０名)で取締役会を構成しております。

なお、当該体制を採用している理由は、社外監査役を含む監査役監査により、経営の監視について十分に機能する体制が整っているためであります。

ロ　会社の機関及び内部統制の概要




ハ　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。毎月１回の定時取締役会のほか、適宜、臨時取締役会を開催しており、同会には、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。

また、取締役会を補完する機能として、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役等(各部門長)で構成される経営会議が定期的に開催され、取締役会付議事項及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項について経営環境の変化に迅速に対応した審議・意思決定が可能な体制となっております。

(b) 監査役会・監査役

監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の業務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧や、内部監査室や会計監査人からの報告等を通じて、業務執行状況の監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

また、監査役は内部監査室と連携して内部監査機能の充実に努めております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年５月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、管理本部総務部において行っており、活動の目的を財務報告の信頼性確保に限定せず、内部統制システムの構築、改善も同時に実現すべく活動しております。

同部門は、法令遵守や企業倫理などコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス行動規範を配布し意識の向上を図るとともに、内部報告制度を制定する等体制の整備に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処するため、取締役会においてリスク管理体制の整備を行っております。各部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見及びそれらリスクに対し早期対応するための報告制度を設けており、各部門長は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

なお、重要な法務的問題に関しては、顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。

ニ　社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任の限度額を金1百万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする内容の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日(平成22年６月29日)現在、各監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。

ホ　会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第１項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、5百万円または会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ　内部監査

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任１名が年間監査計画に基づき会計監査・業務監査を行っております。

ロ　監査役監査

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議に概ね出席し、さらにその他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。

ハ　相互連携

監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制担当部門である管理本部総務部の連携状況については、各々が必要に応じ情報交換を行っており、情報を共有すべき事項について相互に連携し把握することができる体制となっております。

③　社外取締役及び社外監査役の状況

イ　社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成22年６月29日)現在３名であり、社外取締役はおりません。

当社では、社外監査役の選任につき原則として候補者とする際に、当該社外監査役及び当該社外監査役が所属する法人等と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有した者を招聘することとしております。

資本的関係としては、社外監査役３名は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「５　役員の状況」に記載のとおりでありますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社からの独立性が担保されていると判断しております。

なお、社外監査役のうち１名を㈱東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ロ　社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は独立性を担保されており、ステークホルダーと経営者との利益相反行為の防止など、取締役会の一層の透明性・客観性・妥当性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくために、取締役会及び監査役会において必要な発言を行っております。

ハ　選任状況に関する考え方

社外監査役西垣明は、長年に亘る会社経営による経験から高い見識を持ち、主に経営管理の観点から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役清水敏允は、経営学者としての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

社外監査役瀬口宇晴は、デザイナーとしての高い見識を持ち、主に専門的見地から取締役会に対し客観的かつ適切な監視、監督を行うことができるものと考えております。

ニ　相互連携

社外監査役をサポートするための専任部署や担当者は設置しておりませんが、主に内部監査室、内部統制担当部門である管理本部総務部及び必要に応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、社外監査役は必要に応じ会計監査人から報告及び説明を受け、そのための連絡を直接行うことができる体制となっております。

ホ　社外取締役を選任していない理由

現在３名いる社外監査役が、経営監視機能の客観性や中立性確保のひとつとして社外からのチェックについて有効に機能していると考えられることから、社外取締役を選任しておりません。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる役員の員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 120 | 103 | ― | ― | 17 | 8 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 7 | 7 | ― | ― | ― | 1 |
| 社外役員 | 9 | 9 | ― | ― | ― | 4 |

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上となる役員が存在しないため、記載を省略しております。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　19銘柄

貸借対照表計上額の合計額　1,245百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄(非上場株式を除く。)

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 福山通運㈱ | 1,000,000 | 467 | 取引関係の円滑化 |
| ㈱静岡銀行 | 332,000 | 270 | 取引関係の円滑化 |
| 焼津水産化学工業㈱ | 159,500 | 183 | 取引関係の円滑化 |
| ㈱ザ・トーカイ | 210,000 | 109 | 取引関係の円滑化 |
| ㈱サンリオ | 101,000 | 89 | 取引関係の円滑化 |
| ㈱エンチョー | 100,000 | 42 | 取引関係の円滑化 |
| ㈱セリア | 240 | 28 | 取引関係の円滑化 |
| ＤＣＭ Ｊａｐａｎホールディングス㈱ | 50,100 | 26 | 取引関係の円滑化 |
| イオン㈱ | 7,468 | 7 | 取引関係の円滑化 |
| ㈱キャンドゥ | 60 | 5 | 取引関係の円滑化 |

(注) １　㈱エンチョー、㈱セリア、ＤＣＭ Ｊａｐａｎホールディングス㈱、イオン㈱及び㈱キャンドゥは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

２　ＤＣＭ Ｊａｐａｎホールディングス㈱は、平成22年６月１日付でＤＣＭホールディングス㈱に商号変更しております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度<br>(百万円) | 当事業年度<br>(百万円) | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式以外の株式 | ― | 39 | 1 | ― | 1 |

⑥　会計監査の状況

イ　業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員　業務執行社員　向　　眞生　有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員　業務執行社員　谷津　良明　有限責任監査法人トーマツ

ロ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　５名

会計士補等　７名

その他　　　２名

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第１項及び第427条第１項の規定に従い、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 28 | 7 | 38 | 10 |
| 連結子会社 | 20 | 11 | ― | ― |
| 計 | 48 | 18 | 38 | 10 |

### ② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務及び退職給付制度再構築業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して非監査業務として、財務デューデリジェンス業務、人事制度再構築業務及び国際財務報告基準(ＩＦＲＳ)に対する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

### ④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

# 第５ 【経理の状況】

## １ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## ２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

## ３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

# 1【連結財務諸表等】
## (1)【連結財務諸表】
### ①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,223 | 4,305 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,662 | 5,271 |
| 有価証券 | 499 | 500 |
| 商品及び製品 | 2,947 | 2,788 |
| 仕掛品 | 106 | 125 |
| 原材料及び貯蔵品 | 509 | 603 |
| 繰延税金資産 | 298 | 491 |
| その他 | 398 | 604 |
| 貸倒引当金 | △12 | △17 |
| 流動資産合計 | 12,634 | 14,672 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,599 | 5,675 |
| 減価償却累計額 | △3,270 | △3,426 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,329 | 2,248 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,863 | 2,093 |
| 減価償却累計額 | △781 | △1,040 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,081 | 1,053 |
| 土地 | 1,254 | 1,470 |
| 建設仮勘定 | 52 | 54 |
| その他 | 5,084 | 5,504 |
| 減価償却累計額 | △4,709 | △5,206 |
| その他（純額） | 375 | 298 |
| 有形固定資産合計 | 5,093 | 5,125 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 608 | 451 |
| その他 | 218 | 201 |
| 無形固定資産合計 | 826 | 652 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 1,512 | ※1, ※2 2,284 |
| 繰延税金資産 | 226 | 166 |
| その他 | 616 | 562 |
| 貸倒引当金 | △53 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 2,301 | 2,977 |
| 固定資産合計 | 8,221 | 8,756 |
| 資産合計 | 20,856 | 23,428 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 625 | 611 |
| 短期借入金 | ― | 82 |
| 未払法人税等 | 261 | 520 |
| 賞与引当金 | 189 | 259 |
| その他 | 743 | 1,211 |
| 流動負債合計 | 1,820 | 2,685 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 560 | 1,616 |
| 退職給付引当金 | 302 | 340 |
| 役員退職慰労引当金 | 284 | 267 |
| 負ののれん | ― | 390 |
| その他 | 41 | 11 |
| 固定負債合計 | 1,187 | 2,625 |
| 負債合計 | 3,007 | 5,311 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,403 | 4,403 |
| 資本剰余金 | 5,861 | 6,021 |
| 利益剰余金 | 7,605 | 7,979 |
| 自己株式 | △226 | △226 |
| 株主資本合計 | 17,644 | 18,177 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △128 | 26 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | ― |
| 為替換算調整勘定 | △99 | △87 |
| 評価・換算差額等合計 | △196 | △60 |
| 少数株主持分 | 400 | ― |
| 純資産合計 | 17,848 | 18,116 |
| 負債純資産合計 | 20,856 | 23,428 |

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,081 | 20,606 |
| 売上原価 | ※1,※3 13,079 | ※1,※3 13,530 |
| 売上総利益 | 6,001 | 7,076 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,※3 5,550 | ※2,※3 5,978 |
| 営業利益 | 451 | 1,097 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 16 |
| 受取配当金 | 20 | 20 |
| 負ののれん償却額 | 108 | 43 |
| 為替差益 | ― | 61 |
| 助成金収入 | ― | 17 |
| その他 | 27 | 25 |
| 営業外収益合計 | 169 | 184 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 19 |
| 為替差損 | 17 | ― |
| 社債発行費 | 15 | 24 |
| 支払保証料 | ― | 6 |
| その他 | 5 | 1 |
| 営業外費用合計 | 39 | 51 |
| 経常利益 | 581 | 1,230 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 1 | ※4 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | ― | 20 |
| 退職給付制度改定益 | 59 | ― |
| 企業誘致助成金 | ― | 169 |
| 特別利益合計 | 61 | 191 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 8 | ※5 44 |
| 投資有価証券評価損 | ― | 0 |
| 会員権評価損 | 1 | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | ※6 0 | ― |
| 特別損失合計 | 10 | 45 |
| 税金等調整前当期純利益 | 631 | 1,376 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 399 | 736 |
| 法人税等調整額 | △62 | △181 |
| 法人税等合計 | 336 | 554 |
| 少数株主利益 | 12 | 18 |
| 当期純利益 | 282 | 804 |

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,403 | 4,403 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 4,403 | 4,403 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,861 | 5,861 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | 159 |
| 当期変動額合計 | ― | 159 |
| 当期末残高 | 5,861 | 6,021 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,682 | 7,605 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 282 | 804 |
| 当期変動額合計 | △76 | 373 |
| 当期末残高 | 7,605 | 7,979 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △226 | △226 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | △226 | △226 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,721 | 17,644 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | 159 |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 282 | 804 |
| 当期変動額合計 | △76 | 533 |
| 当期末残高 | 17,644 | 18,177 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △2 | △128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △126 | 154 |
| 当期変動額合計 | △126 | 154 |
| 当期末残高 | △128 | 26 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | － | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | △30 |
| 当期変動額合計 | 30 | △30 |
| 当期末残高 | 30 | － |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | － | △99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △99 | 12 |
| 当期変動額合計 | △99 | 12 |
| 当期末残高 | △99 | △87 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △2 | △196 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194 | 135 |
| 当期変動額合計 | △194 | 135 |
| 当期末残高 | △196 | △60 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 388 | 400 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △400 |
| 当期変動額合計 | 12 | △400 |
| 当期末残高 | 400 | － |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,107 | 17,848 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | － | 159 |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 282 | 804 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △182 | △264 |
| 当期変動額合計 | △259 | 268 |
| 当期末残高 | 17,848 | 18,116 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 631 | 1,376 |
| 減価償却費 | 802 | 786 |
| のれん償却額 | 85 | 157 |
| 負ののれん償却額 | △108 | △43 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | △13 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 5 | 62 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △16 | － |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △17 | 38 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 27 | △16 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33 | △36 |
| 支払利息 | 1 | 19 |
| 社債発行費 | 15 | 24 |
| 為替差損益（△は益） | △0 | 2 |
| 企業誘致助成金 | － | △169 |
| 有形及び無形固定資産売却損益（△は益） | △1 | △1 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 8 | 34 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 85 | △429 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △408 | 286 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △45 | 28 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 47 | △87 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 104 | △106 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △1 | 81 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 33 | 6 |
| その他 | 10 | △54 |
| 小計 | 1,224 | 1,946 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35 | 30 |
| 利息の支払額 | △1 | △18 |
| 法人税等の支払額 | △175 | △492 |
| 法人税等の還付額 | 63 | － |
| その他 | 2 | 22 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,150 | 1,487 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △306 | △306 |
| 定期預金の払戻による収入 | 306 | 306 |
| 有価証券の取得による支出 | △499 | △500 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,200 | 500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,814 | △747 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △167 | △33 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △385 | △556 |
| 子会社株式の取得による支出 | △5 | △88 |
| 出資金の払込による支出 | △239 | － |
| 貸付けによる支出 | △3 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 5 | 3 |
| 保険積立金の解約による収入 | － | 100 |
| その他の支出 | △14 | △46 |
| その他の収入 | 3 | 43 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,917 | △1,327 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,954 | 682 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,864 | △626 |
| 長期借入金の返済による支出 | － | △43 |
| 社債の発行による収入 | 684 | 1,675 |
| 社債の償還による支出 | － | △332 |
| 配当金の支払額 | △358 | △429 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △584 | 926 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △49 | △4 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,401 | 1,081 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,092 | 2,932 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | ※2 240 | － |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,932 | ※1 4,013 |

**【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項 | (1)　連結子会社の数　６社<br>主要な連結子会社の名称<br>レック㈱<br>堀田敷物㈱<br>㈱センシーズ<br>上海駿河日用塑料制品有限公司<br>アイプラス㈱<br>レックインターナショナル㈱<br>当社は平成20年４月１日に㈱センシーズを新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>また、当社は上海駿河日用塑料制品有限公司の第三者割当増資を引き受け、平成20年10月13日に中国当局の認可を受けたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>連結子会社であるレック㈱が平成20年11月11日にアイプラス㈱、レックインターナショナル㈱をそれぞれ新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>※上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年６月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。 | (1)　連結子会社の数　７社<br>主要な連結子会社の名称<br>堀田敷物㈱<br>上海駿河日用品有限公司<br>アイプラス㈱<br>レックインターナショナル㈱<br>麗固国際貿易(上海)有限公司<br>利克(寧波)日用品有限公司<br>プラマイゼロ㈱<br>当社は平成21年５月11日に愛佩勒施国際貿易(上海)有限公司(現麗固国際貿易(上海)有限公司)を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>連結子会社であったレック㈱が平成21年４月28日に利克(寧波)日用品有限公司を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>また、レック㈱は平成21年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年９月30日までを連結しております。<br>プラマイゼロ㈱は平成21年10月１日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成21年10月１日から平成22年３月31日までを連結しております。<br>㈱センシーズは平成21年12月18日付で清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、清算結了日までを連結しております。<br>※当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月１日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。 |
| | (2)　主要な非連結子会社名<br>アイデアプラス㈱<br>ユニオン㈱<br>連結の範囲から除いた理由<br>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 | (2)　主要な非連結子会社名<br>アイデア㈱<br>連結の範囲から除いた理由<br>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。<br>※アイデア株式会社については、平成21年12月にアイデアプラス株式会社より商号変更しております。 |

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 2　持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br>上記非連結子会社<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 | 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称<br>上記非連結子会社<br>持分法を適用しない理由<br>同左 |
| 3　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、上海駿河日用塑料制品有限公司(現　上海駿河日用品有限公司)の決算日は、12月31日であります。<br>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 連結子会社のうち、上海駿河日用品有限公司、麗固国際貿易(上海)有限公司及び利克(寧波)日用品有限公司の決算日は、12月31日であります。<br>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。<br>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①　有価証券<br>イ　満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)によっております。<br>ロ　子会社株式<br>移動平均法に基づく原価法によっております。<br>ハ　その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法によっております。<br>②　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)<br>時価法によっております。 | ①　有価証券<br>イ　満期保有目的の債券<br>―――――<br>ロ　子会社株式<br>同左<br>ハ　その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>②　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)<br>――――― |

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| | ③　たな卸資産<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>イ　商品・製品・原材料・仕掛品<br>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。<br>(会計方針の変更)<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。<br>この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。<br>ロ　貯蔵品<br>最終仕入原価法によっております。 | ③　たな卸資産<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>イ　商品・製品・原材料・仕掛品<br>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。<br>ロ　貯蔵品<br>同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①　有形固定資産<br>主として定率法によっております。<br>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　３～60年<br>機械装置及び運搬具　３～18年<br>その他　２～20年<br>(追加情報)<br>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。<br>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。<br>②　無形固定資産<br>ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 | ①　有形固定資産<br>主として定率法によっております。<br>ただし、当社及び国内連結子会社における平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　３～60年<br>機械装置及び運搬具　３～14年<br>その他　２～20年<br>②　無形固定資産<br>同左 |

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | ①　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。<br>イ　一般債権<br>貸倒実績率法によっております。<br>ロ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br>財務内容評価法によっております。<br>②　賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。<br>③　役員賞与引当金<br>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。<br>④　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。<br>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。<br>(追加情報)<br>当社は平成21年３月１日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会　平成14年１月31日　企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。<br>なお、本移行に伴う影響額59百万円は、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。<br>⑤　役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 | ①　貸倒引当金<br>同左<br>イ　一般債権<br>同左<br>ロ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br>同左<br>②　賞与引当金<br>同左<br>③　役員賞与引当金<br>―――――<br>④　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。<br>なお、発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。<br>⑤　役員退職慰労引当金<br>同左 |

| | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 同左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ①　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>(ヘッジ手段)<br>為替予約<br>(ヘッジ対象)<br>外貨建輸入予定取引<br>③　ヘッジ方針<br>為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。 | ①　ヘッジ会計の方法<br>同左<br>②　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③　ヘッジ方針<br>同左<br>④　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |
| ５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| ６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。 | 同左 |
| ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| (連結貸借対照表関係)<br>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。<br>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,711百万円、81百万円、362百万円であります。 | (連結損益計算書関係)<br>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。<br>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は0百万円であります。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|
| ※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記<br>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式)　18百万円 | ※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記<br>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式)　13百万円 |
| ※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>(1) 担保に供している資産<br>投資有価証券　204百万円<br>(2) 上記担保に供している資産に対応する債務等<br>輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。 | ※２　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>(1) 担保に供している資産<br>投資有価証券　205百万円<br>(2) 上記担保に供している資産に対応する債務等<br>同左 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| ※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>28百万円 | ※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>47百万円 |
| ※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。<br>減価償却費　152百万円<br>賞与引当金繰入額　153百万円<br>給与及び手当　1,552百万円<br>荷造運搬費　894百万円<br>退職給付費用　194百万円<br>貸倒引当金繰入額　2百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額　27百万円 | ※２　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。<br>減価償却費　169百万円<br>賞与引当金繰入額　212百万円<br>給与及び手当　1,630百万円<br>荷造運搬費　938百万円<br>退職給付費用　139百万円<br>貸倒引当金繰入額　4百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額　13百万円 |
| ※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、772百万円であります。 | ※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、747百万円であります。 |
| ※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　1百万円 | ※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　0百万円<br>有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品)　0百万円<br>計　1百万円 |
| ※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　0百万円<br>有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品)　1百万円<br>無形固定資産の「その他」(ソフトウエア)　7百万円<br>計　8百万円 | ※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　5百万円<br>機械装置及び運搬具　16百万円<br>有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品)　1百万円<br>無形固定資産の「その他」(ソフトウエア)　11百万円<br>解体撤去費用等　10百万円<br>計　44百万円 |
| ※６　貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。 | 6　―――――― |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 7,222,835 | ― | ― | 7,222,835 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 40,686 | ― | ― | 40,686 |

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | １株当たり配当額<br>(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年５月31日<br>取締役会 | 普通株式 | 359 | 50 | 平成20年３月31日 | 平成20年６月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年５月１日<br>取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 287 | 40 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日 |

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 7,222,835 | 168,500 | ― | 7,391,335 |

(注) 1　当社(旧スルガ㈱)は、平成21年10月１日をもって当社の連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)を吸収合併し、旧レック㈱の株式１株に対して、当社の株式0.5株を割当交付しております。これに伴い発行済株式総数は168,500株増加し、7,391,335株となっております。

2　当社は、平成21年10月１日付で商号をスルガ株式会社よりレック株式会社に変更しております。

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 40,686 | ― | ― | 40,686 |

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### ４　配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年５月１日取締役会 | 普通株式 | 287 | 40 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日 |
| 平成21年10月29日取締役会 | 普通株式 | 143 | 20 | 平成21年９月30日 | 平成21年12月７日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年５月10日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 147 | 20 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月８日 |

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　3,223百万円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△291百万円<br>現金及び現金同等物　2,932百万円 | ※１　現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　4,305百万円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△291百万円<br>現金及び現金同等物　4,013百万円 |
| ※２　第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br>第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。<br>上海駿河日用塑料制品有限公司<br>流動資産　238百万円<br>固定資産　884百万円<br>のれん　479百万円<br>流動負債　△1,002百万円<br>為替換算調整勘定　5百万円<br>上海駿河日用塑料制品有限公司の取得価額　605百万円<br>期首取得原価　△366百万円<br>当期取得原価　239百万円<br>上海駿河日用塑料制品有限公司の現金及び現金同等物　240百万円<br>(注)　上海駿河日用塑料制品有限公司については、平成21年６月に上海駿河日用品有限公司へ商号変更しております。 | ２　――――― |

### (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| 内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に日用雑貨品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金の調達を目的としたものであり、社債は主に関係会社投資及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。社債の償還日は決算日後、最長で６年後であります。

デリバティブ取引は、通常の営業活動における外貨建輸入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、「与信管理規程」に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については定期的に時価の把握を行い取締役会等に報告することで保有状況を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部については、適宜デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。また、先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)２参照)。

| | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 4,305 | 4,305 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,271 | 5,271 | ― |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,770 | 2,770 | ― |
| 資産計 | 12,348 | 12,348 | ― |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 611 | 611 | ― |
| (2) 短期借入金 | 82 | 82 | ― |
| (3) 未払法人税等 | 520 | 520 | ― |
| (4) 社債 | 1,616 | 1,612 | △3 |
| 負債計 | 2,830 | 2,826 | △3 |

(注) 1　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金 及び(2)受取手形及び売掛金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち譲渡性預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、その他の有価証券及び投資有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|---|---|
| 非上場株式 | 13 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

３　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| 区分 | １年以内<br>(百万円) | １年超５年以内<br>(百万円) | ５年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 4,305 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 5,271 | ― | ― | ― |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等) | 300 | 500 | 100 | ― |

４　社債の返済予定額

| １年以内<br>(百万円) | １年超２年以内<br>(百万円) | ２年超３年以内<br>(百万円) | ３年超４年以内<br>(百万円) | ４年超５年以内<br>(百万円) | ５年超<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 452 | 452 | 452 | 452 | 192 | 68 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価<br>(百万円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 174 | 209 | 35 |
| ②　債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 700 | 703 | 3 |
| 小計 | 874 | 913 | 38 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 1,121 | 900 | △220 |
| ②　債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 100 | 99 | △0 |
| ③　その他 | 112 | 80 | △31 |
| 小計 | 1,333 | 1,081 | △252 |
| 合計 | 2,208 | 1,994 | △213 |

(注)　時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

２　その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | １年以内<br>(百万円) | １年超５年以内<br>(百万円) | ５年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| その他有価証券<br>　国債・地方債等 | 500 | 200 | 100 | ― |
| 合計 | 500 | 200 | 100 | ― |

当連結会計年度(平成22年３月31日)

その他有価証券

| 区分 | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 446 | 357 | 89 |
| ②　債券 | | | |
| 　国債・地方債等 | 892 | 856 | 36 |
| 小計 | 1,338 | 1,213 | 125 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 838 | 936 | △98 |
| ②　その他 | 593 | 613 | △20 |
| 小計 | 1,431 | 1,550 | △118 |
| 合計 | 2,770 | 2,763 | 6 |

(注)　時価のある有価証券の減損処理につきましては、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて回復可能性を検討して行うこととしております。

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

1　取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①　ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---|---|
| 為替予約 | 外貨建輸入予定取引 |

②　ヘッジ方針

為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。

③　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に関する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当グループのリスク管理体制としては、当社においては「職務権限規程」に従い、運用は管理本部長の権限により実行されております。また、毎月末には為替予約残高の状況を社長及びその他関係部署に報告することとなっております。連結子会社においては、「為替リスク管理規程」に従い、運用は経理課長の権限により実行されております。また、管理部門管掌取締役は決算日ごとにヘッジの取組状況等について、取締役会に報告することとなっております。

2　取引の時価等に関する事項

当グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| １　採用している退職給付制度の概要<br>当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。<br>その他、レック㈱において総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準(企業会計審議会　平成10年６月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。<br>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。<br>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年３月31日現在)<br>年金資産の額　86,580百万円<br>年金財政計算上の給付債務の額　122,401百万円<br>差引額　△35,820百万円<br>(2) 制度全体に占めるレック㈱の給与総額割合(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)<br>1.063%<br>(3) 補足説明<br>上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338百万円及び繰越不足金7,420百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。<br>また、年金財政計算上の繰越不足金7,420百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。<br>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。<br>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 | １　採用している退職給付制度の概要<br>当グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。<br>その他、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付会計基準(企業会計審議会　平成10年６月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。<br>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。<br>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年３月31日現在)<br>年金資産の額　69,600百万円<br>年金財政計算上の給付債務の額　107,835百万円<br>差引額　△38,235百万円<br>(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)<br>1.228%<br>(3) 補足説明<br>上記(1)の差引額の主な要因は、財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175百万円及び繰越不足金11,538百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。<br>また、年金財政計算上の繰越不足金11,538百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。<br>なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれております。<br>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 |

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| ２　退職給付債務に関する事項<br>①退職給付債務　△1,109百万円<br>②年金資産　659百万円<br>③小計(①+②)　△449百万円<br>④未認識数理計算上の差異　147百万円<br>⑤退職給付引当金(③+④)　△302百万円<br>(注)　当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。<br>３　退職給付費用に関する事項<br>①勤務費用　121百万円<br>②利息費用　18百万円<br>③期待運用収益　△6百万円<br>④数理計算上の差異の費用処理額　0百万円<br>⑤小計(①+②+③+④)　133百万円<br>⑥厚生年金基金拠出金　44百万円<br>⑦臨時に支払った割増退職金等　38百万円<br>⑧退職給付費用(⑤+⑥+⑦)　217百万円<br>(注)　簡便法を採用している当社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。<br>４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>②割引率　2.0%<br>③期待運用収益率　1.0%<br>④数理計算上の差異の処理年数　10年 | ２　退職給付債務に関する事項<br>①退職給付債務　△1,150百万円<br>②年金資産　753百万円<br>③小計(①+②)　△396百万円<br>④未認識数理計算上の差異　56百万円<br>⑤退職給付引当金(③+④)　△340百万円<br>(注)　確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。<br>３　退職給付費用に関する事項<br>①勤務費用　73百万円<br>②利息費用　18百万円<br>③期待運用収益　△4百万円<br>④数理計算上の差異の費用処理額　14百万円<br>⑤小計(①+②+③+④)　101百万円<br>⑥厚生年金基金拠出金　50百万円<br>⑦臨時に支払った割増退職金等　2百万円<br>⑧退職給付費用(⑤+⑥+⑦)　155百万円<br>(注)　簡便法を採用している確定給付企業年金制度における退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。<br>４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>②割引率　2.0%<br>③期待運用収益率　1.0%<br>④数理計算上の差異の処理年数　10年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

次へ

**(税効果会計関係)**

| 前連結会計年度<br>(平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>退職給付引当金　122百万円<br>繰越欠損金　121百万円<br>役員退職慰労引当金　113百万円<br>売上値引　108百万円<br>たな卸資産評価損　90百万円<br>その他有価証券評価差額金　80百万円<br>賞与引当金　76百万円<br>連結上の土地評価差額　73百万円<br>投資有価証券評価損　51百万円<br>減損損失　46百万円<br>会員権評価損　31百万円<br>その他　80百万円<br>繰延税金資産　小計　996百万円<br>評価性引当額　△432百万円<br>繰延税金資産　合計　563百万円<br><br>繰延税金負債<br>繰延ヘッジ損益　△20百万円<br>有償支給差額　△8百万円<br>圧縮積立金　△5百万円<br>その他　△5百万円<br>繰延税金負債　合計　△39百万円<br><br>繰延税金資産の純額　524百万円<br>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。<br><br>流動資産―繰延税金資産　298百万円<br>固定資産―繰延税金資産　226百万円 | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>繰越欠損金　718百万円<br>たな卸資産評価損　223百万円<br>退職給付引当金　138百万円<br>売上値引　129百万円<br>役員退職慰労引当金　108百万円<br>賞与引当金　105百万円<br>投資有価証券評価損　51百万円<br>減損損失　47百万円<br>未払事業税　45百万円<br>会員権評価損　32百万円<br>その他　69百万円<br>繰延税金資産　小計　1,670百万円<br>評価性引当額　△997百万円<br>繰延税金資産　合計　673百万円<br><br>繰延税金負債<br>特別分配金　△5百万円<br>圧縮積立金　△5百万円<br>その他　△5百万円<br>繰延税金負債　合計　△15百万円<br><br>繰延税金資産の純額　657百万円<br>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。<br><br>流動資産―繰延税金資産　491百万円<br>固定資産―繰延税金資産　166百万円 |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率　39.7%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目　11.3%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.6%<br>住民税均等割等　3.5%<br>税額控除　△7.2%<br>のれん償却額　5.4%<br>負ののれん償却額　△6.9%<br>評価性引当額の増加　6.4%<br>その他　1.7%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率　53.3% | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。 |
| 3　――――― | 3　税効果会計に使用する法定実効税率の変更<br>当連結会計年度において本社を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から40.7%に変更されております。これによる影響は軽微であります。 |

前へ　次へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(共通支配下の取引等)

１　結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | |
|---|---|
| 名称 | レック㈱ |
| 事業の内容 | 家庭用品の企画開発・製造・販売 |

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とし、レック㈱を消滅会社とした吸収合併であります。

なお、当社は本合併の効力発生日にその商号を「レック株式会社」に改めるとともに、本店所在地を東京都中央区に移転いたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

レック㈱は、平成15年９月以降当社の連結子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した旧形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併いたしました。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21月４月１日　至　平成22年３月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号　平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等が開示対象に追加されております。

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | プラスワン㈱ | 東京都中央区 | 50 | 日用雑貨品等の製造販売業 | ― | 製品の販売 | 当社製品の販売 | 167 | 売掛金 | 54 |
| | | | | | | 製品の仕入 | プラスワン㈱製品の購入 | 81 | 前渡金 | 49 |
| | | | | | | 設備の貸借 | 建物不動産等の賃貸 | 14 | 前受収益 | 1 |

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　連結子会社であるレック㈱の代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。

3　取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②建物不動産等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①　連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | プラスワン㈱ | 東京都中央区 | 50 | 日用雑貨品等の製造販売業 | ― | 製品の販売 | 当社製品の販売 | 136 | 売掛金 | 85 |
| | | | | | | 製品の仕入 | プラスワン㈱製品の購入 | 286 | 前渡金 | 13 |

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2　当社代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
3　当社代表取締役青木光男は平成21年６月26日に当社取締役に選任されており、取引金額は平成21年６月26日から平成22年３月31日までの在任期間中の取引に基づくものであります。
4　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②　連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | プラスワン㈱ | 東京都中央区 | 50 | 日用雑貨品等の製造販売業 | ― | 製品の販売 | 当社製品の販売 | 24 | ― | ― |
| | | | | | | 製品の仕入 | プラスワン㈱製品の購入 | 57 | ― | ― |

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2　連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)の代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
3　当社代表取締役青木光男は平成21年６月26日に当社取締役に選任されており、取引金額は平成21年４月１日から平成21年６月25日までの在任期間前の取引に基づくものであります。
4　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及びプラスワン㈱製品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等 | プラスワン㈱ | 東京都中央区 | 50 | 日用雑貨品等の製造販売業 | ― | 製品の販売 | 旧レック㈱製品の販売 | 257 | ― | ― |

(注) 1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2　旧レック㈱の代表取締役青木光男の近親者が議決権の62.2%を直接保有しております。
3　旧レック㈱は、平成21年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しており、取引金額は平成21年４月１日から平成21年９月30日までの取引に基づくものであります。
4　取引条件及び取引条件の決定方針等
旧レック㈱製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額　2,429円35銭<br>１株当たり当期純利益金額　39円32銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　2,464円65銭<br>１株当たり当期純利益金額　110円65銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>(平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 17,848百万円 | 18,116百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 17,447百万円 | 18,116百万円 |
| 差額の主な内訳<br>少数株主持分 | 400百万円 | －百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 7,222千株 | 7,391千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 40千株 | 40千株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 7,182千株 | 7,350千株 |

２　１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 282百万円 | 804百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益 | 282百万円 | 804百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,182千株 | 7,266千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ――――― | ――――― |

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

### ⑤ 【連結附属明細表】

#### 【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高(百万円) | 当期末残高(百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| レック㈱ | 第５回無担保社債 | 平成21年３月12日 | 700 | 560 (140) | 1.0 | 無担保社債 | 平成26年３月12日 |
| レック㈱ | 第６回無担保社債 | 平成21年４月６日 | ― | 428 (72) | 1.1 | 無担保社債 | 平成28年３月31日 |
| レック㈱ | 第７回無担保社債 | 平成21年７月31日 | ― | 450 (100) | 0.9 | 無担保社債 | 平成26年７月31日 |
| レック㈱ | 第８回無担保社債 | 平成21年９月28日 | ― | 630 (140) | 0.9 | 無担保社債 | 平成26年９月26日 |
| 合計 | ― | ― | 700 | 2,068 (452) | ― | ― | ― |

(注) １　「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。
　　２　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

| １年以内(百万円) | １年超２年以内(百万円) | ２年超３年以内(百万円) | ３年超４年以内(百万円) | ４年超５年以内(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 452 | 452 | 452 | 452 | 192 |

#### 【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高(百万円) | 当期末残高(百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | ― | 82 | 1.5 | ― |

(注)　「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

### (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | | 第１四半期(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日) | 第２四半期(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日) | 第３四半期(自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日) | 第４四半期(自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (百万円) | 5,057 | 5,098 | 5,807 | 4,643 |
| 税金等調整前四半期純利益金額 | (百万円) | 439 | 301 | 510 | 125 |
| 四半期純利益金額 | (百万円) | 242 | 178 | 263 | 119 |
| １株当たり四半期純利益金額 | (円) | 33.78 | 24.80 | 35.86 | 16.27 |

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,148 | 3,442 |
| 受取手形 | 1,547 | 2,511 |
| 売掛金 | 1,291 | 2,699 |
| 有価証券 | － | 500 |
| 商品及び製品 | 1,463 | 2,456 |
| 仕掛品 | 18 | 128 |
| 原材料及び貯蔵品 | 242 | 589 |
| 前渡金 | 116 | 249 |
| 前払費用 | 29 | 56 |
| 繰延税金資産 | 36 | 491 |
| その他 | 172 | 328 |
| 貸倒引当金 | △0 | △17 |
| 流動資産合計 | 7,065 | 13,436 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,838 | 4,417 |
| 減価償却累計額 | △613 | △2,982 |
| 建物（純額） | 1,225 | 1,434 |
| 構築物 | 154 | 405 |
| 減価償却累計額 | △76 | △297 |
| 構築物（純額） | 78 | 107 |
| 機械及び装置 | 1,213 | 1,836 |
| 減価償却累計額 | △273 | △908 |
| 機械及び装置（純額） | 940 | 927 |
| 車両運搬具 | 135 | 142 |
| 減価償却累計額 | △100 | △119 |
| 車両運搬具（純額） | 34 | 23 |
| 工具、器具及び備品 | 2,237 | 5,254 |
| 減価償却累計額 | △2,021 | △4,992 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 215 | 261 |
| 土地 | 478 | 1,470 |
| 建設仮勘定 | 22 | 56 |
| 有形固定資産合計 | 2,994 | 4,282 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 28 | 28 |
| ソフトウエア | 172 | 157 |
| 電話加入権 | 4 | 6 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 207 | 194 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,362 | ※1 2,270 |
| 関係会社株式 | 2,570 | 409 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 1,542 | 2,295 |
| 破産更生債権等 | 1 | 27 |
| 長期前払費用 | 5 | 7 |
| 繰延税金資産 | 94 | 166 |
| 差入保証金 | 160 | 300 |
| その他 | 63 | 92 |
| 貸倒引当金 | △10 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 5,791 | 5,535 |
| 固定資産合計 | 8,993 | 10,012 |
| 資産合計 | 16,059 | 23,448 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 166 | 567 |
| 1年内償還予定の社債 | － | 452 |
| 未払金 | 179 | 532 |
| 未払法人税等 | 95 | 515 |
| 預り金 | 7 | 16 |
| 賞与引当金 | 76 | 251 |
| その他 | 17 | 144 |
| 流動負債合計 | 542 | 2,479 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | － | 1,616 |
| 退職給付引当金 | 7 | 340 |
| 役員退職慰労引当金 | 254 | 267 |
| 負ののれん | － | 224 |
| その他 | 0 | 11 |
| 固定負債合計 | 262 | 2,460 |
| 負債合計 | 804 | 4,939 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,403 | 4,403 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,861 | 5,861 |
| その他資本剰余金 | － | 159 |
| 資本剰余金合計 | 5,861 | 6,021 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 193 | 193 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 7 | 7 |
| 別途積立金 | 4,505 | 6,205 |
| 繰越利益剰余金 | 598 | 1,877 |
| 利益剰余金合計 | 5,304 | 8,283 |
| 自己株式 | △226 | △226 |
| 株主資本合計 | 15,343 | 18,482 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △120 | 26 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | － |
| 評価・換算差額等合計 | △89 | 26 |
| 純資産合計 | 15,254 | 18,508 |
| 負債純資産合計 | 16,059 | 23,448 |

②【損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 163 | 151 |
| 製品売上高 | 9,215 | 14,956 |
| 売上高合計 | 9,378 | 15,108 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 26 | 31 |
| 当期商品仕入高 | 120 | 100 |
| 合計 | 147 | 132 |
| 商品期末たな卸高 | 31 | 21 |
| 商品売上原価 | 115 | 110 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,539 | 1,431 |
| 当期製品製造原価 | ※1,※2 6,440 | ※1,※2 9,848 |
| 他勘定受入高 | － | ※3 1,331 |
| 合計 | 7,979 | 12,611 |
| 製品期末たな卸高 | ※1 1,431 | ※1 2,434 |
| 他勘定振替高 | － | ※4 11 |
| 製品売上原価 | 6,548 | 10,165 |
| 売上原価合計 | 6,663 | 10,276 |
| 売上総利益 | 2,715 | 4,832 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 449 | 700 |
| 広告宣伝費 | 18 | 377 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 1 |
| 役員報酬 | 109 | 119 |
| 給料及び手当 | 650 | 1,093 |
| 賞与 | 110 | 228 |
| 賞与引当金繰入額 | 52 | 105 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 13 |
| 退職給付費用 | 95 | 79 |
| 法定福利費 | 106 | 171 |
| 福利厚生費 | 17 | 21 |
| 旅費及び交通費 | 61 | 93 |
| 交際費 | 171 | 15 |
| 減価償却費 | 93 | 117 |
| 地代家賃 | 138 | 207 |
| その他 | 373 | 643 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※2 2,465 | ※2 3,990 |
| 営業利益 | 249 | 841 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 1 |
| 有価証券利息 | 7 | 9 |
| 受取配当金 | 19 | 20 |
| 負ののれん償却額 | ― | 24 |
| 不動産賃貸料 | 25 | 9 |
| 為替差益 | ― | 63 |
| 助成金収入 | ― | 17 |
| その他 | 11 | 19 |
| 営業外収益合計 | 67 | 165 |
| 営業外費用 | | |
| 社債利息 | ― | 11 |
| 支払保証料 | ― | 4 |
| 為替差損 | 5 | ― |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 6 | 15 |
| 経常利益 | 311 | 991 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※5 1 | ※5 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | ― | 20 |
| 退職給付制度改定益 | 59 | ― |
| 抱合せ株式消滅差益 | ― | 2,723 |
| 企業誘致助成金 | ― | 169 |
| 特別利益合計 | 61 | 2,914 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※6 0 | ※6 38 |
| 会員権評価損 | 1 | 0 |
| 貸倒引当金繰入額 | ※7 0 | ― |
| 関係会社整理損 | ― | 73 |
| 特別損失合計 | 2 | 112 |
| 税引前当期純利益 | 369 | 3,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189 | 575 |
| 法人税等調整額 | 8 | △191 |
| 法人税等合計 | 197 | 383 |
| 当期純利益 | 172 | 3,409 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比(%) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日)<br>金額(百万円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 5,466 | 85.0 | 8,527 | 86.6 |
| Ⅱ　外注加工費 | | 12 | 0.2 | 12 | 0.1 |
| Ⅲ　労務費 | | 278 | 4.3 | 432 | 4.4 |
| Ⅳ　経費 | ※１ | 677 | 10.5 | 871 | 8.9 |
| 当期総製造費用 | | 6,435 | 100.0 | 9,843 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 23 | | 18 | |
| 他勘定受入高 | ※２ | ― | | 115 | |
| 合計 | | 6,459 | | 9,978 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 18 | | 128 | |
| 他勘定振替高 | ※３ | ― | | 0 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,440 | | 9,848 | |

(注)

| 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| ※１　経費のうち主なものは、次のとおりであります。<br>減価償却費　444百万円<br>海外駐在費　119百万円 | ※１　経費のうち主なものは、次のとおりであります。<br>減価償却費　517百万円<br>海外駐在費　101百万円 |
| ※２　――――― | ※２　他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。<br>合併による受入高(仕掛品)　115百万円 |
| ※３　――――― | ※３　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。<br>有償支給高　0百万円 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,403 | 4,403 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 4,403 | 4,403 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,861 | 5,861 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 5,861 | 5,861 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | ― | ― |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | 159 |
| 当期変動額合計 | ― | 159 |
| 当期末残高 | ― | 159 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,861 | 5,861 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | 159 |
| 当期変動額合計 | ― | 159 |
| 当期末残高 | 5,861 | 6,021 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 193 | 193 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 193 | 193 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 8 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 7 | 7 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,505 | 4,505 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | 1,700 |
| 当期変動額合計 | ― | 1,700 |
| 当期末残高 | 4,505 | 6,205 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 784 | 598 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | △1,700 |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 172 | 3,409 |
| 圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △186 | 1,279 |
| 当期末残高 | 598 | 1,877 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,492 | 5,304 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | ― |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 172 | 3,409 |
| 圧縮積立金の取崩 | ― | ― |
| 当期変動額合計 | △187 | 2,979 |
| 当期末残高 | 5,304 | 8,283 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △226 | △226 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | △226 | △226 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,530 | 15,343 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | ― | 159 |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 172 | 3,409 |
| 当期変動額合計 | △187 | 3,138 |
| 当期末残高 | 15,343 | 18,482 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3 | △120 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △123 | 146 |
| 当期変動額合計 | △123 | 146 |
| 当期末残高 | △120 | 26 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | － | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30 | △30 |
| 当期変動額合計 | 30 | △30 |
| 当期末残高 | 30 | － |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3 | △89 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △93 | 115 |
| 当期変動額合計 | △93 | 115 |
| 当期末残高 | △89 | 26 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 15,534 | 15,254 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | － | 159 |
| 剰余金の配当 | △359 | △430 |
| 当期純利益 | 172 | 3,409 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △93 | 115 |
| 当期変動額合計 | △280 | 3,254 |
| 当期末残高 | 15,254 | 18,508 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)によっております。<br>(2) 子会社株式<br>移動平均法に基づく原価法によっております。<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法によっております。 | (1) 満期保有目的の債券<br>―――――<br>(2) 子会社株式<br>同左<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 | ――――― |
| 3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品<br>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。<br>(会計方針の変更)<br>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。<br>この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法によっております。 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産<br>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品<br>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。<br>(2) 貯蔵品<br>同左 |

| | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| ４　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>主として定率法によっております。<br>ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　３～50年<br>構築物　５～60年<br>機械及び装置　５～12年<br>車両運搬具　３～７年<br>工具、器具及び備品　２～20年<br>(追加情報)<br>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。<br>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。<br>(2) 無形固定資産<br>ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産<br>主として定率法によっております。<br>ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　３～50年<br>構築物　７～60年<br>機械及び装置　８～14年<br>車両運搬具　３～７年<br>工具、器具及び備品　２～20年<br>(2) 無形固定資産<br>同左 |
| ５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。 | 同左 |

| | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| ６　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。<br>イ　一般債権<br>貸倒実績率法によっております。<br>ロ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br>財務内容評価法によっております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。<br>(3) 役員賞与引当金<br>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。<br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。<br>(追加情報)<br>平成21年３月１日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会　平成14年１月31日　企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。<br>なお、本移行に伴う影響額59百万円は、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。<br>(5) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。<br>イ　一般債権<br>同左<br>ロ　貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左<br>(3) 役員賞与引当金<br>――――――<br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。<br>なお、発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。<br>(5) 役員退職慰労引当金<br>同左 |

| | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| ７　ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理によっております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>(ヘッジ手段)<br>為替予約<br>(ヘッジ対象)<br>外貨建輸入予定取引<br>(3) ヘッジ方針<br>為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同左<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>(3) ヘッジ方針<br>同左<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| ８　その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| (損益計算書関係)<br>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。<br>なお、前事業年度における「交際費」の金額は62百万円であります。 | ―――――― |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|
| ※１　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>①　担保に供している資産<br>投資有価証券　204百万円<br>②　上記担保に供している資産に対応する債務<br>輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に提供しております。 | ※１　担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>①　担保に供している資産<br>投資有価証券　205百万円<br>②　上記担保に供している資産に対応する債務<br>同左 |
| ２　――――― | ２　保証債務<br>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>(債務保証)<br>プラマイゼロ㈱　100百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| ※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>7百万円 | ※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>47百万円 |
| ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は432百万円であります。 | ※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は568百万円であります。 |
| ３　――――― | ※３　他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。<br>合併による受入高(製品)　1,331百万円 |
| ４　――――― | ※４　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>販売費及び一般管理費　11百万円 |
| ※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　1百万円 | ※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　0百万円 |
| ※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械及び装置　0百万円<br>工具、器具及び備品　0百万円<br>計　0百万円 | ※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物　2百万円<br>機械及び装置　16百万円<br>工具、器具及び備品　0百万円<br>ソフトウエア　10百万円<br>解体撤去費用等　8百万円<br>計　38百万円 |
| ※７　貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。 | ７　――――― |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

1　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 40,686 | ― | ― | 40,686 |

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 40,686 | ― | ― | 40,686 |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| 内容の重要性が乏しく、リース契約１件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年３月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年３月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額409百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

### 前事業年度(平成21年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| <流動の部> | |
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 30百万円 |
| 未払事業税 | 11百万円 |
| たな卸資産評価損 | 9百万円 |
| その他 | 4百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 56百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △20百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 36百万円 |
| <固定の部> | |
| 繰延税金資産 | |
| 役員退職慰労引当金 | 100百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 78百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 51百万円 |
| 減損損失 | 46百万円 |
| 会員権評価損 | 31百万円 |
| 退職給付引当金 | 3百万円 |
| その他 | 13百万円 |
| 繰延税金資産　小計 | 325百万円 |
| 評価性引当額 | △221百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 104百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 圧縮積立金 | △5百万円 |
| その他 | △4百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | △9百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 94百万円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 39.7% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 18.4% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.0% |
| 住民税均等割等 | 2.6% |
| 税額控除 | △8.8% |
| 評価性引当額の増加 | 2.1% |
| その他 | 0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.5% |

3　―――――

### 当事業年度(平成22年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| <流動の部> | |
| 繰延税金資産 | |
| たな卸資産評価損 | 188百万円 |
| 売上値引 | 129百万円 |
| 賞与引当金 | 102百万円 |
| 未払事業税 | 44百万円 |
| その他 | 30百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 496百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有償支給差額 | △4百万円 |
| その他 | △0百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | △5百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 491百万円 |
| <固定の部> | |
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 138百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 108百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 51百万円 |
| 減損損失 | 47百万円 |
| 会員権評価損 | 32百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 14百万円 |
| その他 | 18百万円 |
| 繰延税金資産　小計 | 411百万円 |
| 評価性引当額 | △235百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 176百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 圧縮積立金 | △5百万円 |
| その他 | △5百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | △10百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 166百万円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.1% |
| 住民税均等割等 | 0.4% |
| 税額控除 | △1.2% |
| 評価性引当額の増加 | 0.3% |
| 抱合せ株式消滅差益 | △29.2% |
| その他 | △1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.1% |

3　税効果会計に使用する法定実効税率の変更

当事業年度において本社を移転したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から40.7%に変更されております。これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(１株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額　2,123円91銭<br>１株当たり当期純利益金額　23円95銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　2,517円99銭<br>１株当たり当期純利益金額　469円29銭<br>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度<br>(平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 15,254百万円 | 18,508百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 15,254百万円 | 18,508百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 7,222千株 | 7,391千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 40千株 | 40千株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 7,182千株 | 7,350千株 |

２　１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成21年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成22年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 172百万円 | 3,409百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益 | 172百万円 | 3,409百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,182千株 | 7,266千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ――――― | ―――――― |

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年５月１日開催の取締役会において、平成21年10月１日を効力発生日として、当社の連結子会社であるレック㈱を吸収合併することを決議いたしました。

１　結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | |
|---|---|
| 名称 | レック㈱ |
| 事業の内容 | 家庭用品の企画開発・製造・販売 |

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とし、レック㈱を消滅会社とした吸収合併であります。

なお、当社は本合併の効力発生日にその商号を「レック株式会社」に改めるとともに、本店所在地を東京都中央区に移転することといたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

レック㈱は、平成15年９月以降当社の連結子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した現形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

２　実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととしております。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 福山通運㈱ | 1,000,000 | 467 |
| ㈱静岡銀行 | 332,000 | 270 |
| 焼津水産化学工業㈱ | 159,500 | 183 |
| ㈱ザ・トーカイ | 210,000 | 109 |
| ㈱サンリオ | 101,000 | 89 |
| ㈱エンチョー | 100,000 | 42 |
| ㈱セリア | 240 | 28 |
| ＤＣＭ Ｊａｐａｎ ホールディングス㈱ | 50,100 | 26 |
| 中部電力㈱ | 6,000 | 14 |
| 関西電力㈱ | 6,000 | 12 |
| その他12銘柄 | 25,710 | 39 |
| その他有価証券計 | 1,990,550 | 1,284 |
| 投資有価証券計 | 1,990,550 | 1,284 |
| 計 | 1,990,550 | 1,284 |

(注) ＤＣＭ Ｊａｐａｎホールディングス㈱は、平成22年６月１日付でＤＣＭホールディングス㈱に商号変更しております。

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---|---|---|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 利付国債５年　第76回 | 200 | 205 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行<br>第19回期限前償還条項付社債<br>(劣後特約付) | 100 | 102 |
| オリックス㈱<br>第111回無担保社債 | 100 | 100 |
| シティグループ・インク<br>第10回円貨社債(2003) | 100 | 100 |
| シティグループ・インク<br>第14回円貨社債(2005) | 200 | 199 |
| ㈱大林組　第９回無担保社債 | 100 | 99 |
| プロミス㈱　第38回無担保社債 | 100 | 84 |
| その他有価証券計 | 900 | 892 |
| 投資有価証券計 | 900 | 892 |
| 計 | 900 | 892 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---|---|---|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| ［譲渡性預金］ | | |
| ㈱静岡銀行 | ― | 500 |
| その他有価証券計 | ― | 500 |
| 有価証券計 | ― | 500 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| ［証券投資信託受益証券］ | | |
| レッグ・メイソン・アセット・<br>マネジメント㈱委託<br>LM・ユーロ・アルファ<br>・ポートフォリオＢ | 115,276,025 | 93 |
| その他有価証券計 | ― | 93 |
| 投資有価証券計 | ― | 93 |
| 計 | ― | 593 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高(百万円) | 当期増加額(百万円) | 当期減少額(百万円) | 当期末残高(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円) | 当期償却額(百万円) | 差引当期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,838 | 2,590 | 11 | 4,417 | 2,982 | 92 | 1,434 |
| 構築物 | 154 | 251 | ― | 405 | 297 | 11 | 107 |
| 機械及び装置 | 1,213 | 639 | 16 | 1,836 | 908 | 229 | 927 |
| 車両運搬具 | 135 | 17 | 10 | 142 | 119 | 15 | 23 |
| 工具、器具及び備品 | 2,237 | 3,025 | 8 | 5,254 | 4,992 | 242 | 261 |
| 土地 | 478 | 992 | ― | 1,470 | ― | ― | 1,470 |
| 建設仮勘定 | 22 | 206 | 172 | 56 | ― | ― | 56 |
| 有形固定資産計 | 6,079 | 7,723 | 219 | 13,583 | 9,300 | 591 | 4,282 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | ― | ― | ― | 28 | ― | ― | 28 |
| ソフトウエア | ― | ― | ― | 858 | 700 | 43 | 157 |
| 電話加入権 | ― | ― | ― | 6 | ― | ― | 6 |
| その他 | ― | ― | ― | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 無形固定資産計 | ― | ― | ― | 895 | 700 | 44 | 194 |
| 長期前払費用 | 62 | 3 | ― | 65 | 58 | 1 | 7 |

(注) 1 当期増加額には連結子会社であったレック㈱(以下、旧レック㈱という。)との合併による受入資産が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,570百万円 |
| | 構築物 | 250百万円 |
| | 機械及び装置 | 484百万円 |
| | 車両運搬具 | 16百万円 |
| | 工具、器具及び備品 | 2,868百万円 |
| | 土地 | 775百万円 |
| | 建設仮勘定 | 41百万円 |
| 合計 | | 7,007百万円 |

2 上記１以外の当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 135百万円 |
| 土地 | 四国工場拡張用地 | 216百万円 |

3 無形固定資産の金額が資産の総額の１%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 10 | 101 | 7 | 52 | 52 |
| 賞与引当金 | 76 | 361 | 187 | ― | 251 |
| 役員退職慰労引当金 | 254 | 13 | ― | ― | 267 |

(注) 1　当期増加額には旧レック㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。
貸倒引当金　48百万円
賞与引当金　110百万円
2　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 現金 | 1 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 861 |
| 当座預金 | 2,214 |
| 定期預金 | 291 |
| 外貨預金 | 67 |
| 別段預金 | 5 |
| 郵便振替貯金 | 1 |
| 計 | 3,440 |
| 合計 | 3,442 |

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---|
| ㈱大創産業 | 1,684 |
| ㈱友和 | 510 |
| ㈱エコー | 123 |
| ㈱ヒメプラ | 59 |
| アカツキコーポレーション㈱ | 29 |
| その他 | 104 |
| 合計 | 2,511 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 平成22年４月 | 825 |
| 平成22年５月 | 751 |
| 平成22年６月 | 573 |
| 平成22年７月 | 361 |
| 合計 | 2,511 |

ハ　売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---|
| ㈱大創産業 | 436 |
| ㈱セリア | 295 |
| ㈱西松屋チェーン | 265 |
| ㈱友和 | 261 |
| ㈱キャンドゥ | 123 |
| その他 | 1,315 |
| 合計 | 2,699 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位：百万円）

| 前期繰越残高<br>（A） | 当期発生高<br>（B） | 当期回収高<br>（C） | 次期繰越残高<br>（D） | 回収率<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 1,291 | 17,395 | 15,987 | 2,699 | 85.56% | 41.86日 |

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ　たな卸資産

(a) 商品及び製品

| 品目 | 金額(百万円) |
|---|---|
| サニタリー用品 | 514 |
| 収納・インテリア用品 | 399 |
| キッチン用品 | 319 |
| キッズ・ベビー用品 | 274 |
| 清掃用品 | 195 |
| 洗濯用品 | 193 |
| その他 | 560 |
| 合計 | 2,456 |

(b) 仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 樹脂加工材料 | 50 |
| 繊維材料 | 45 |
| その他 | 33 |
| 合計 | 128 |

(c) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 繊維材料 | 192 |
| 包装材料 | 119 |
| 樹脂原料 | 72 |
| 樹脂加工材料 | 51 |
| 化学剤材料 | 36 |
| その他 | 117 |
| 合計 | 589 |

ホ　関係会社出資金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 上海駿河日用品有限公司 | 1,993 |
| 利克(寧波)日用品有限公司 | 271 |
| 麗固国際貿易(上海)有限公司 | 30 |
| 合計 | 2,295 |

② 負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---|
| ＢＡＳＦ ＳＥ | 66 |
| 丸紅インテックス㈱ | 33 |
| ㈲セイエイ | 26 |
| 三共理化学㈱ | 23 |
| 稲畑産業㈱ | 22 |
| その他 | 396 |
| 合計 | 567 |

ロ 社債

| 区分 | 金額(百万円) |
|---|---|
| 第８回無担保社債 | 490 |
| 第５回無担保社債 | 420 |
| 第６回無担保社債 | 356 |
| 第７回無担保社債 | 350 |
| 合計 | 1,616 |

(注) 発行年月、利率等については、「第５経理の状況」「１連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ９月30日、３月31日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br>http://www.lecinc.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度(第27期) | 自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日 | 平成21年６月26日東海財務局長に提出。 |
| (2) | 確認書 | 第27期有価証券報告書に係る確認書であります。 | | 平成21年６月29日東海財務局長に提出。 |
| (3) | 内部統制報告書 | 事業年度(第27期) | 自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日東海財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第25期) | 自 平成18年４月１日<br>至 平成19年３月31日 | 平成21年６月25日東海財務局長に提出。 |
| | | 事業年度(第26期) | 自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日 | 平成21年６月25日東海財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | 第28期第１四半期 | 自 平成21年４月１日<br>至 平成21年６月30日 | 平成21年８月12日東海財務局長に提出。 |
| | | 第28期第２四半期 | 自 平成21年７月１日<br>至 平成21年９月30日 | 平成21年11月13日関東財務局長に提出。 |
| | | 第28期第３四半期 | 自 平成21年10月１日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年２月12日関東財務局長に提出。 |

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

スルガ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スルガ株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**＜内部統制監査＞**

**当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、スルガ株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。**

**当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。**

**当監査法人は、スルガ株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以上**

---

(注) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

レック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 向　　眞生　㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷津良明　㊞ |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、レック株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レック株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

スルガ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 向　眞生 ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷津良明 ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスルガ株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スルガ株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年５月１日開催の取締役会において、平成21年10月１日をもって、連結子会社であるレック株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

レック株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 向 | | 眞 | 生 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 | 津 | 良 | 明 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。